

最近の公共性研究から見た市町村の復興計画 —東日本大震災からの復興取組みと被災住民の災害哲学—

山田 誠

◎基本メッセージ

⇒高い水準の被災地復興には、復興意欲が重要。
意欲の契機となるのは、ボランティアの支え、政策への合意である。

1. 学問領域の限界—公共哲学の重要性—

⇒経済学に依拠した復興政策は必要ではあるが、効果は限定的である。

■複雑で相互関連が見えにくい復興

- ◇被災者の復興意欲 …復興の成否を左右する論点
 - ⇔多くの経験科学はそれを操作する分析概念、ツールをもたない。
- ◇公共哲学 …人々が棲む多様な世界の特質、各世界の位置関係、被災者・支援者の心理や感情をも考察対象に取り込む。
- ◇多様な復興活動 …A. 公的権力自身が直接に目的を達成する活動
 - B. 自己の外部にいる人々への働きかけを通して達成を企図する活動→公共研究はBを除外（日常下）
 - ⇔震災後において、より高い復興を実現するにはBが必要

2. 持続的なボランティアの重要性

⇒「排斥されていないという感情」が復興意欲・エネルギーを取り戻す契機になる

■内面的心理転換と感情—『原因を問い続ける』から、『どうするか』への転換—

- ◇不正義の追及…被災者の自分以外の誰をも責められない心理的葛藤
 - 復興意欲が湧かない原因
 - =自分の味わった感情を他者に理解してもらえなという感情→孤立
 - 『立場が代替可能である』という共苦の感覚を前提とした同情心を備えたボランティアが被災者の内面を支えていくことが重要

3. 土地利用計画の作成・合意作りの意味

⇒高い水準の復興達成には、復興後の被災地像と支援活動の全体規模を含める合意と地区復興事業の内容に関する合意の達成が重要。

■合意のために大切にすべきこと

◇復興策の具体化や政治決定の遅延

→非難の対象だが良い面の軽視につながっている。

＝合意形成に関して従来よりも格段に前進している点

→遅延の原因：実質的な討議の推進には相当なエネルギーと時間の投入が必要

→被災地の実情からすれば、被災者の復興意欲、競争力のある企業創出の蓋然性や見込み総数、実現するまでの時間とエネルギーを検討しない限り、実現可能な復興策とならない

◇優遇政策で大きな成果を上げるための要件

→第一責任者は被災地の公的権力である市町村

- ・復興後の被災地像と支援活動の全体規模を含める合意の達成
- ・地区復興事業の内容に関する合意の達成

◇復興計画作成者（市町村）が慎重すぎるほど住民と向き合う理由

1. 国・県が打ち出した方針・政策・プログラムに合致する事業でない限り、財政力の弱い市町村には事業遂行の保証がない。
2. 高い水準での復興の実現には一体的な地区の再建に総力をあげて立ち上がる事態が求められる